

静岡県中小企業家同友会「2013上期・景況調査」結果報告(第28回)

景気は上方への局面変化を歩み出すが 先行き不透明

前回『2012 下期・景況調査』結果報告では、日本経済は景気後退局面に入ったと判断されるが、昨年12月に成立した安倍内閣の積極的なデフレ脱却政策であるアベノミクスへの期待効果等もあり、これまでの平均よりも短い軽微な景気後退「ミニリセッション」になるとみられている、とした。実質GDP成長率を確認すると、2012年7～9月期対前期比▲0.9%（年率換算▲3.5%）、同10～12月期0.0%（0.2%）、2013年1～3月期1%（4.1%）であり、概ね妥当な2012下期・景況判断であった。

アベノミクスはインフレ率2%をターゲットとする異次元金融緩和政策、公共事業の拡大を含む積極的な財政政策、民間企業の投資促進のための成長戦略を3本の矢として、第1矢の異次元金融緩和は、株価上昇と為替の円安傾向とも相まって、2013年1～3月期の資産効果による高額消費の増大や円安による輸送用機械を中心とした生産と輸出の回復に繋がったと見られている。ただしこの政策の結果、投資先が見当たらない余剰資金が土地投資に回るなど、しかも円安効果で流入した多くが外国人投資による株価上昇などの問題も指摘されている。

7月に入って公表された景気指標からも2013年上期の業況の改善傾向を確認することができる。企業の主観的景況感を表わす日銀短観の6月調査では、全企業規模・全業種の業況判断指数DIは、2012年12月▲9、2013年3月▲8、同6月▲2と2期続けて改善しており、特に6月期の改善幅は大きい。また、景気動向を反映する経済指標に基づく景気動向指数CIの一致指数（速報値・平成22年=100）は5月105.9であり、前月と比較して0.8ポイント上昇し6ヶ月連続の上昇、同じく3ヶ月後方移動平均は0.8ポイント上昇し6ヶ月連続の上昇となり、景況の基調判断を「上方への局面変化を示している」としている。

しかし、大企業と中小企業では状況はかなり異なる。日銀短観6月調査では、大企業製造業の業況判断指数DIは2013年3月の▲8から6月は12ポイント改善してプラス4に転じているが、中小企業製造業の業況判断指数DIは前回調査3月から5ポイント改善してはいるが▲14であり、中小企業製造業の業績が改善していると判断するには厳しい状況である。非製造業においても、大企業の業況判断指数DIは6月調査で12であり3月から6ポイント改善したのに対し、中小企業は3月から4ポイント改善しても▲4である。

今期の状況が、中小企業の業績改善や家計所得の増大につながる本格的な景気の回復に向かうか否かについては、対外的には中国経済や欧州市場の不安定化、国内的には消費税率引き上げ等もあり楽観できない。

デフレ脱却を目指すアベノミクスの効果を評価することは時期尚早であるが、アベノミクスの期待効果についてみれば、日銀短観6月調査における先行きに対する企業の慎重な経営姿勢から限定的であることが見て取れる。例えば、期待効果が最も反映される企業の設備投資は、全規模・全産業の設備投資額（含む土地投資額）で見て、2013年上期は前年度比9.6%増であるが、消費税率上昇を前にした同下期には一転▲4.3%となり、持続的回復への道筋は不透明と言わざるを得ない。

【調査概要】

- ①調査時期 2013.06.01～14の14日間
- ②対象企業 静岡県中小企業家同友会 会員企業918社（5月22日理事会時点）
- ③調査方法 メール・FAXによる送付。自計記入後、返送。
- ④有効回答 327社の有効回答を得た。（有効回答率35.6%）
 - 業種別 建設業59社（18.0%）、製造業89社（27.2%）、流通・商業49社（15.0%）、サービス業130社（39.8%）
 - 地域別 東部141社（43.1%）、中部98社（30.0%）、西部88社（26.9%）
 - 規模別 「1～10人」167社（51.1%）、「11～50人」137社（41.9%）、「51人以上」23社（7.0%）

I 日本経済の動向 —期待先行といわれた景気はようやく回復局面へ—

日本の景気は、2012年春をピークに後退局面に転じ、2013年2月頃底入れし、5月になってやっと上方局面に転じた。2012年末の政権交代以来、いわゆるアベノミクスにより、円高是正や株価の上昇が続いた中、実体経済の回復は遅れていたが、ようやく半年遅れで景気回復の兆しが各種の指標に表れてきた。しかしまだ「デフレ脱却」には至っていない。

こうした景気状況を反映して、経営者の景況判断は改善し、先行きに対する期待感が膨らんできた。現在の景況感を総じて言えば、①これまで低迷していた製造業での改善が大きい。②設備投資は下げ止まったものの増加には至っていない。③中小企業ではいまだに水面下の状況にある。④円高是正の結果、業種によっては原材料費や経費の上昇により収益の悪化がみられる。

景気回復の端緒が感じられる現在、雇用情勢が改善し、家計所得が増加し家計消費や企業投資が増加して、自律的な景気回復に向かうことが期待されるが、予断を許せない。

日銀短観(6月)によれば、全規模・全産業の業況判断は2012年12月の▲9から2013年6月には▲2へ若干改善、9月予想は±0まで改善している。中小企業の製造業は2012年12月▲18から2013年6月▲14、9月予想は▲7と改善しているが、水面下の状況。非製造業は12月▲14から2013年6月▲4へ改善し、9月予想は▲4と横ばいとなっている。景況感の改善が著しい大企業製造業(3月+4、9月予想+6)に比べ、中小企業の景況感の回復は大きく遅れ、格差が拡大している。全国の景気動向指数は、5月時点でC1一致指数(3ヶ月後方移動平均)が6ヶ月連続で上昇し、「上方への局面変化」を示している。政府の5月分経済報告も、景気の基調判断を「緩やかに持ち直し」から「着実に持ち直し」へ上方変更している。2013年4-6月の中同協景況調査報告(DOR104号)では、業況判断が2013年1-3月期の▲10から、▲2へと水面下ながら改善を示した。建設業とサービス業が10ポイント以上改善したが、製造業と流通・商業はわずかな改善であり、中小企業景気はまだ「自律回復」の入り口に立っていない、としている。

II 静岡経済の動向 —県内景気は全国の動きに遅れ、やっと持ち直しへ—

静岡県の経済は2012年春以降景気後退傾向が続いていたが、2013年になって底入れし、直近の指標では、全国に2か月遅れてやっと「持ち直しの動き」がみられるが、景気動向指数(4月)では、全国より1~3ポイント程低いレベルとなっている。

企業の景況感、2012年夏以降2013年冬までは大きく落ち込んだが、製造業の収益改善に牽引されて、改善に転じた。しかし静岡県では、製造業での改善が非製造業より遅れている。製造業の生産はまだ弱含みであり、雇用情勢の厳しさも依然続いているため、製造・非製造とも景況感の改善は全国よりかなり低い状態に止まっている。静岡県経済において大きなウエイトを占める製造業の生産・出荷高が、2008年以降低迷が続いていることが、静岡県経済と県内景気に重くのしかかっていると思われる。

日銀(静岡支店)の「静岡県金融経済の動向」では、政策効果により景気持ち直しの兆しはあるものの、製造業で生産回復が弱く、海外経済の動向に注意が必要としている。6月の日銀短観(静岡支店)によると、全業種の業況判断は2013年12月▲14から、2013

年3月の▲16へ悪化後、6月は▲11、9月予測▲6と改善はするがまだ水面下の状況。2008年以來、全国を常に下回っていた静岡県の業況判断は2012年3月に一旦は全国に追いついたものの、同年6月から、また全国水準を下回り、2013年6月調査では、全産業が9ポイント、製造業6ポイント、非製造業12ポイントといずれも全国より下回っている。製造業は12月▲15から3月▲20、6月▲12と推移し、9月予測は▲6、また非製造業は12月▲13から3月▲12、6月▲11と低迷しているが、9月予測は▲5と、製造・非製造業とも緩やかに改善した。

県が発表する「月例経済報告」「景気動向指数」では2012年Ⅱ四半期以降、県内景気は弱含み状態を示していたが、現在は下げ止まり、ないし持ち直しの兆しを示している。

静岡経済研究所の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査によると、経営者の景気見通しは、半年前の▲22から12へ大幅に好転している。

Ⅲ 静岡県中小企業家同友会の調査結果概要

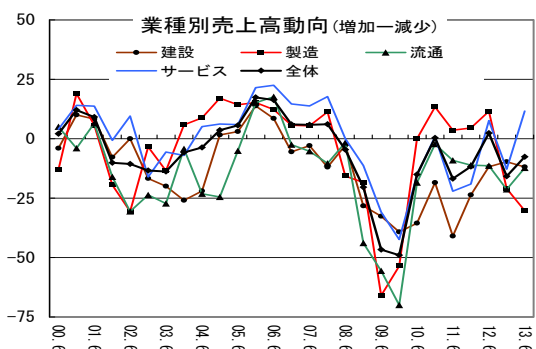
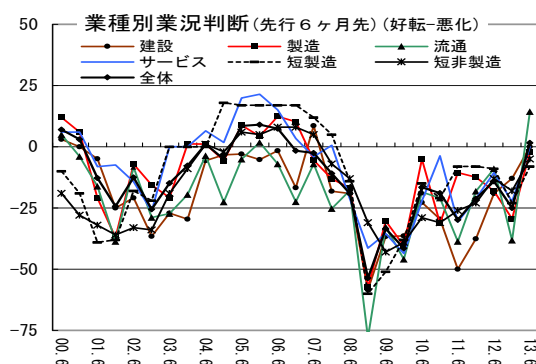
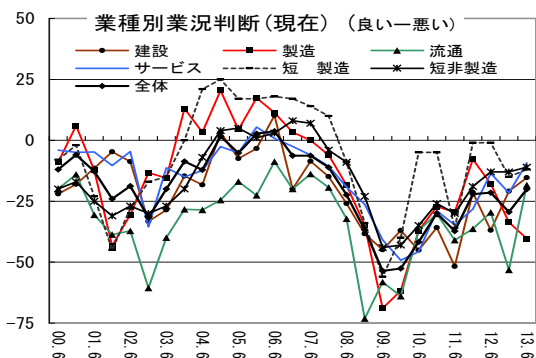
—景気は上方への局面変化を歩み出すが先行き不透明—

「現在の業況判断」は、2011年6月調査で落ち込みを記録した後、2012年6月までの1年間回復を維持していたが、前回調査（2012年12月）では▲29.4へ悪化し、今回は▲20.1へ9.3ポイント改善に転じた。「6ヶ月先の見通し」は現在の▲20.1と比べ21.7ポイント改善し、1.6。さらに「1年後の見通し」は2.4と、現在より22.5ポイント改善し、景気回復への大きな期待感がみられる。

項目別にみると、「売上高動向」「経常利益動向」とも半年前より8ポイント程改善したが、前年同期の水準までは戻っていない。「労働力動向」では人手不足感がまた高まり、景況回復への期待感を反映している。こうした中「設備投資動向」だけは前回調査より低下し、まだ景気回復への懸念がみられる。「資金繰り動向」は金融円滑化法の期限切れ後も横這い状態が続いて安定している。各項目の示す通り、半年前に大きく悪化した景況感は、アベノミクスへの期待もあって、着実に改善した。しかし現況は、まだ水面下（つまり景気は悪いとの判断）であり、景気回復の実感が定着したとまでは言えない状態である。

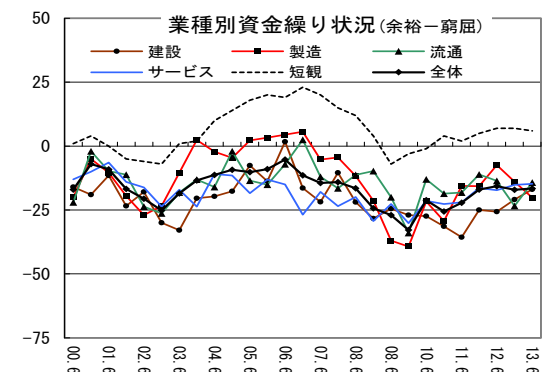
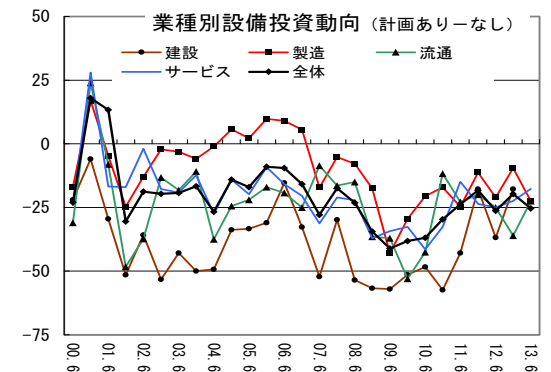
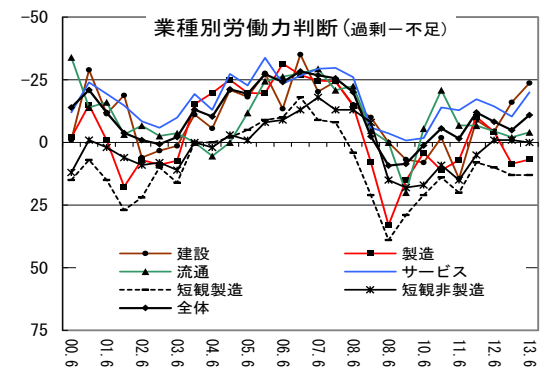
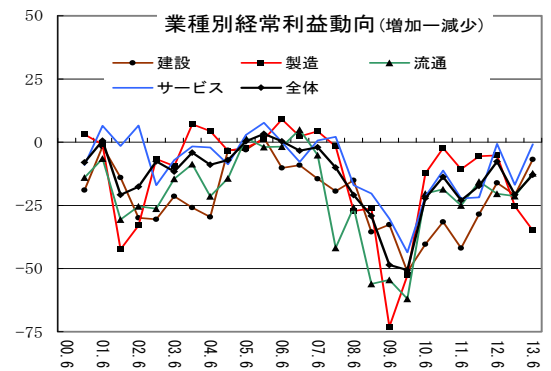
地域別では、東・中部で景況感が改善するなか、西部ではそれがみられない。製造業への依存が高い西部地区では景気回復が感じられないようである。

業種別にみると、製造業だけで売上や経常利益



が低下し、景況判断を悪化させている、建設業は前回に引き続き景況判断が改善している他、流通・サービス業でも改善している。中期的に振り返ってみると、製造業はリーマンショックで大きく落ち込んだ後、激しく改善・悪化の動きを見せながらも低下傾向を脱していない。2008年以來5年間にわたる県内製造業の生産低下は、県経済の回復遅れの大きな原因となっている。当県では他の業種も直接・間接に製造業に依存している度合いが大きいいため、県経済全体が低迷している。「設備投資動向」「資金繰り動向」では業種間の差異は見られない。「労働力動向」では建設業とサービス業で人手不足感が際立っている。

規模別では、51人以上の大規模企業において、「業況判断」「売上高動向」「経常利益動向」「人手不足感」などが大きく改善した。11～50人の中規模企業でも、各指標は改善を示している。10人以下の小規模企業では、「業況判断」「売上高動向」「経常利益動向」などの項目が改善を示しているが、「設備投資動向」「資金繰り動向」では大規模・中規模に比べて際立って低いレベルとなっている。



IV 業種別の景気動向

【製造業】 円安による原材料の高騰が足かせに

アベノミクスによる経済効果が今回調査でどのように反映されるか、期待をもって統計結果を見守っていたが、良い面での影響よりも悪い面での影響が出てしまっているという集計結果になった。

即ち、円安による原料費のコストアップや原発停止による電気代の高騰を製品価格に転嫁できていない状況になっている。したがって今回調査は、厳しい状況となっているといわざるを得ない。

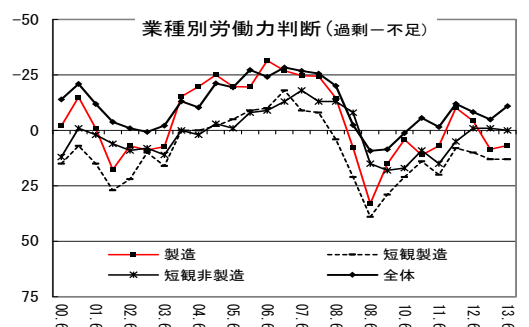
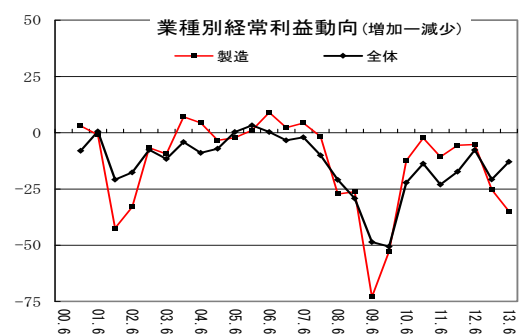
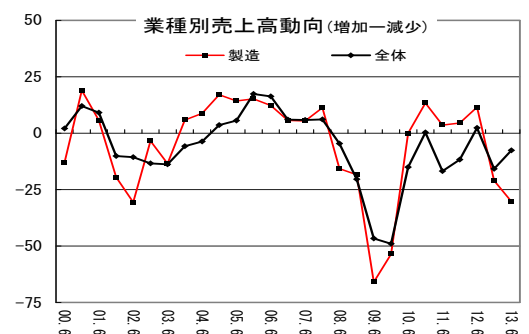
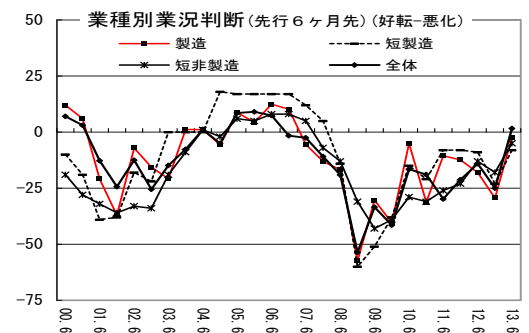
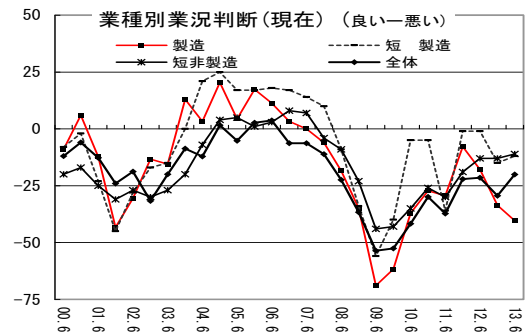
「現在の業況判断」は前回▲33.6 から▲40.4 となり他の業種と違い、落ち込んでいる。「6ヶ月先の見通し」は現在の▲40.4 と比べ▲2.3 と期待感は膨らんでいるが、4業種の中でも唯一マイナス値になっている。「1年後の見通し」は現在と比べ38.1ポイント改善し▲2.3 と、マイナス値ながらも改善を示した。

「資金繰り動向」は、前回▲13.9 から▲20.2 となって窮屈度が増している。今後1年間の「設備投資動向」は前回▲9.5 から▲22.5 となり、89社中45社が設備投資「予定なし」と回答している。

「労働力動向」は、前回8.5 から6.8 と今回調査でも「過剰」の回答結果になった。これは、他産業が依然として「不足」と回答している中で、唯一「過剰」となっている。「経営上の問題点」では、「民間需要の停滞」と「販売価格の低下」が毎回挙げられるが、「販売先の海外移転」は製造業に際立って見られる現象とあってよい。「コスト削減困難」も大きな比重を占めている。「経営上の力点」としては、現在実施中では、「付加価値の増大」、「新規受注(顧客)の確保」が大きなウエイトを占めている。

円安の影響調査では、63.2%の企業で「原材料・燃料費の高騰」があるとしている。反面、「販売価格(外注費含む)」は、「上昇」と「下落」が、ほぼ半数ずつの回答結果になっている。

今後の経済対策に希望をつなげるとともに、新たな需要開拓にも、挑戦したいところである。

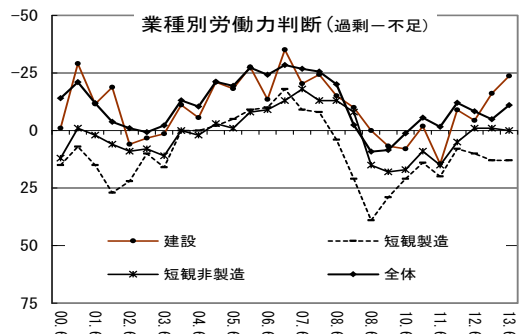
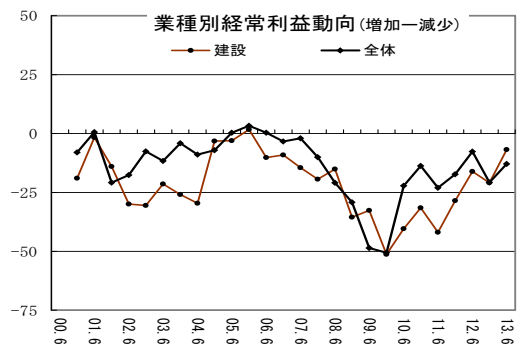
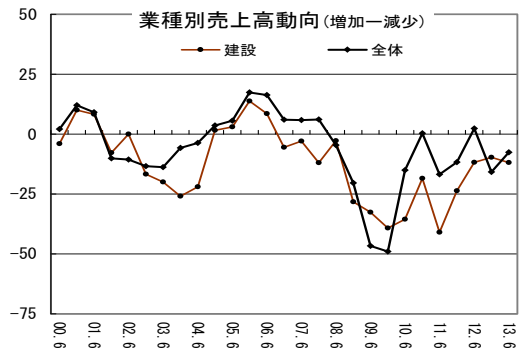
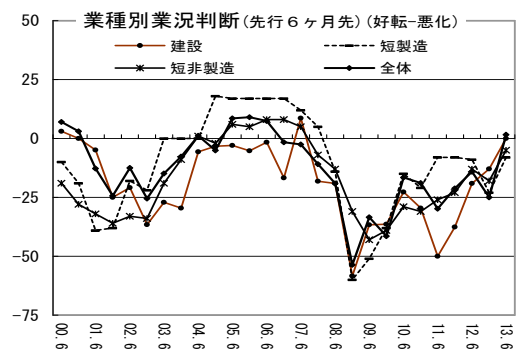
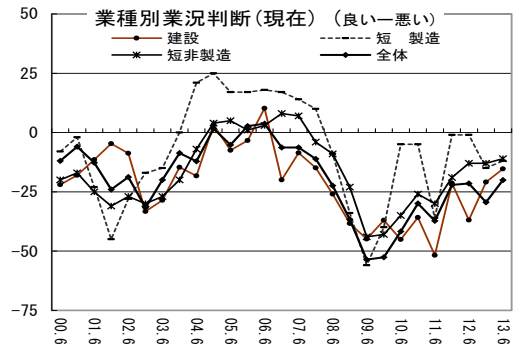


【建設業】 経常利益が急回復 今後の見通しも良好

今期の建設業は、「経常利益動向」と「業況判断」とも、2012年下期と比較してプラスとなっている。「経常利益動向」は、▲20.9から▲6.8の14.1ポイント改善、「現在の業況判断」は▲15.3と、前回▲20.9からの5.6ポイント改善、また「6ヶ月先の見通し」が0.0、「1年後の見通し」が▲8.5。いずれも現在の▲15.3と比べ明るいものになっている。「労働力動向」についても、▲16.1から▲23.7と7.6ポイントとなっており、二期連続して不足感がある。ほぼ、全体の動向と同一歩調をとっていることがわかる。

ただし、「設備投資動向」については、全体が▲19.7から▲25.4の5.7ポイント悪化に比べ、建設業は▲17.8から▲49.2と31.4ポイント悪化と大きな乖離が見られる。これはリーマンショック後の落ち込みへの用心深さからか、機械・車輛等がリース・レンタルへの転換になったことなどが要因と考えられる。

上記のように建設業は各設問についてはおおむね上向きとなっており、今後もその傾向は続きそうである。以下、「現在の経営上の問題点」では、「民間需要の停滞」「販売価格の低下」「官公需要の停滞」であるが、「官公需要の停滞」が30.5%と他業種にくらべ突出して高い。「経営上の力点(現在実施中)」は、「付加価値の増大」「新規受注(顧客)の確保」「人件費以外の経費節減」となっているが、「人件費以外の経費節減」が26.3%と他業種より高く資材等の値上がりに苦心していることが伺える。「経営上の力点(今後の力点)」では、「新規受注(顧客)の確保」「人材確保」「財務体質の強化」の順。また特別設問の「円安の影響について」では、建設業の75.4%が「原材料・燃料費の高騰」をあげており、他業種と比べもっとも影響を受けた業種となっている。



【流通・商業】 景気改善の期待感増すが、先行きは不透明

「現在の業況判断」は前回▲53.2 から▲18.4 と34.8ポイント改善した。また「6ヶ月先の見通し」は現在の▲18.4と比べ32.8ポイント改善し、14.4。

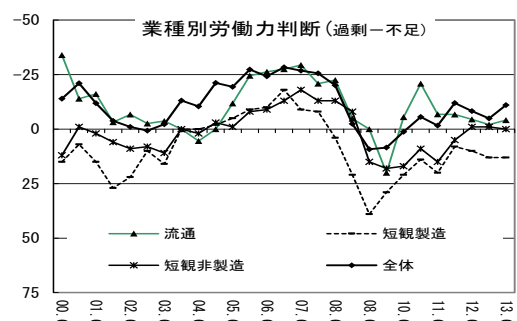
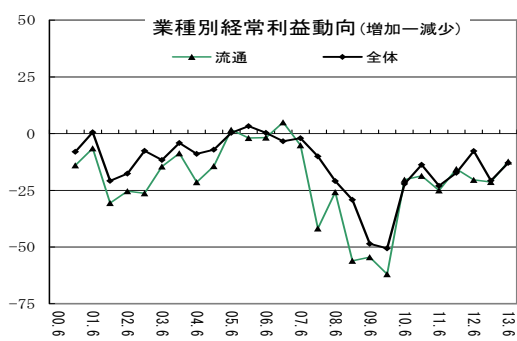
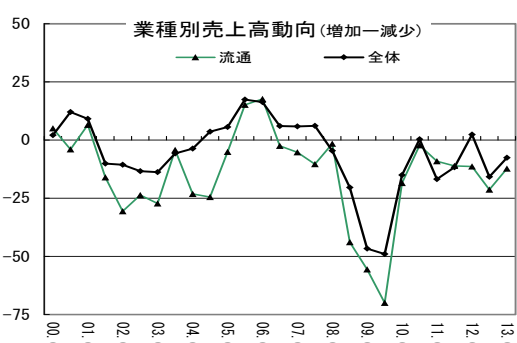
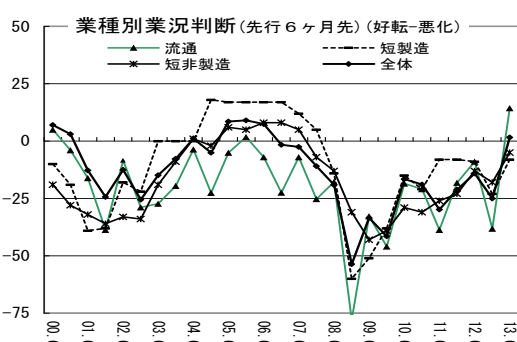
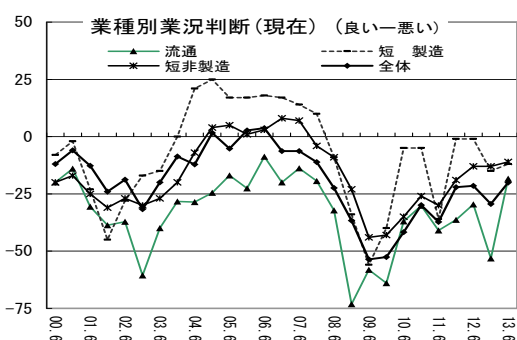
「1年後の見通し」は現在と比べ、36.7ポイント改善し、18.3とプラスに転じている。

また各項目をみると、「売上高動向」は前回▲21.3から▲12.3と9ポイント改善し、「経常利益動向」も前回▲21.3から▲12.3と「売上高動向」と並行して9ポイント改善した。「労働力動向」は前回▲2.1から▲4.1へととなり、やや労働力不足感があるが、「資金繰り動向」は前回▲23.4から▲14.3と9.1ポイント改善した。「設備投資動向」は前回▲36.1から▲22.5と13.6ポイントの改善が見られた。

以上のように、マイナス値ではあるが、各項目全てに改善が見られ、「6ヶ月先」「1年後」の将来に対して希望的観測を持っている。これもアベノミクスによる経済効果なのか。

しかし予想される懸念もある。今回の調査で、「経営上の問題点」として流通・商業49社中30社(61.2%)が「民間需要の停滞」を挙げ、20社(40.8%)が「販売価格の低下」、13社(26.5%)が「コスト削減困難」を挙げており、このような不景気・デフレマインドのなかで、この先確実にくる(すでに来ていいる)円安による輸入品(原材料・燃料)等の価格上昇に伴う製品価格の上昇が、仕入れコストの上昇を招き、販売価格に転嫁できればよいが、できなければ経営を圧迫する可能性さえある。事実、特別設問の中で円安の影響で47社中32社(68.1%)が「原材料・燃料費の高騰」、21社(44.7%)が「販売価格の上昇」を挙げている。

また「経営上の力点(現在実施中)」としては、「付加価値の増大」が49社中21社(42.9%)・「新規受注(顧客)の確保」が29社(59.2%)となっているが、「経営上の力点(今後の重点)」として前述以外に「情報力強化」15社(30.6%)、「社員教育の確保」10社(20.4%)、「新規事業の展開」15社(30.6%)となっている。



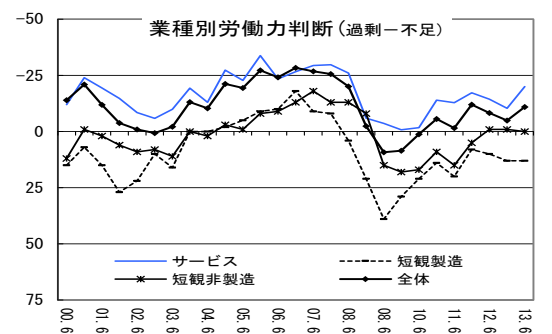
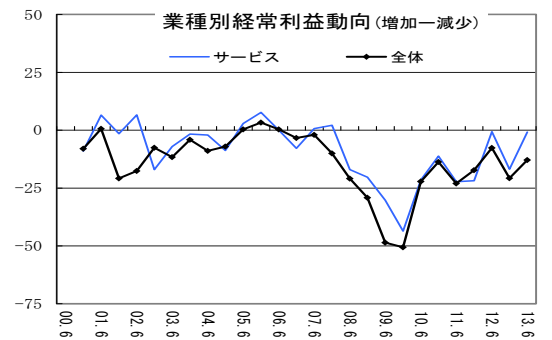
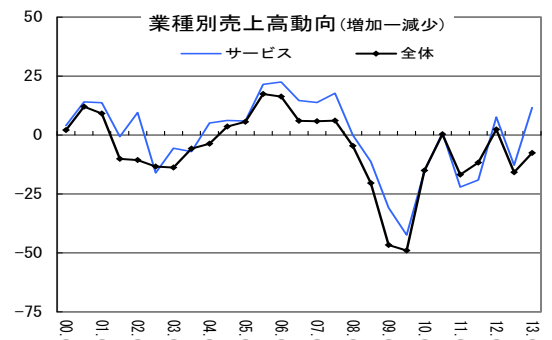
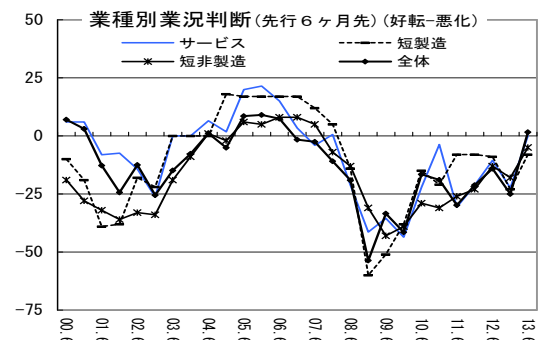
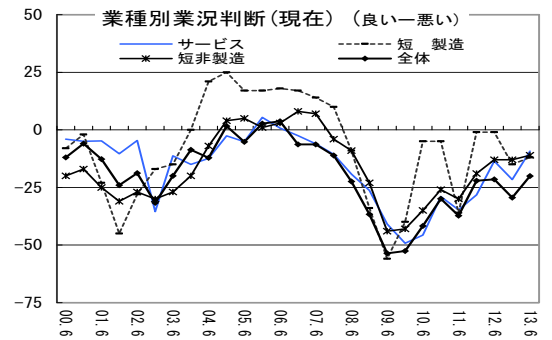
【サービス業】先行きの期待感は高いが、 時代・経済の本質をみつめる必要性を感じる。

今期に入り、全体的に数値が上向いている。全体の傾向として、2012年上期から前回調査に向けて、一度下がったが、今回調査では上昇を示している。「売上高動向」は、2012年上期7.6から前回▲12.8、今回は11.6と、2012年上期を上回る数値となった。「経常利益動向」は、2012年上期▲0.7から前回▲16.9、今回は▲0.8と上向いた。「売上高動向」は、大幅な改善が見られたが、「経常利益動向」はマイナス値の苦戦状態にある。

「労働力動向」だけは逆の傾向となり、2011年12月期から前回▲10.4までは労働力が足りる方向に向かっていたが、今回▲20.0と一気に不足方向に反転した。今期に入り、売上高が急激に改善されたため、人材がそれに追いついていないようだ。「資金繰り動向」は、前回▲15.2から今回▲14.8と、まだ順調な状況とは言えない。「設備投資動向」は、前回▲22.4から▲17.7と改善傾向にある。「現在の業況判断」では、2012年上期▲13.6から前回▲21.6と一度悪化したが、今回は▲9.3と一桁台にまで改善している。「6ヶ月先の見通し」は現在の▲9.3と比べ、9.3ポイント改善し、0.0とプラスには転じていないが、改善を予測している。さらに「一年後の見通し」としての先行き景気は、現在と比べ、14ポイント改善の4.7とプラス値となっている。

円安に対する影響も、「原材料・燃料費の高騰」から、「販売価格の上昇」につながる傾向にあるため、今後の客先の購買動向や同業他社による競争の激化による、利益の圧迫など、景気がよくなるとは言えるものの、経営に対する影響など、しっかりと見据える必要がある。

売上高、経常利益、労働力、資金繰り、設備投資という具体的な経営の現場では、今期に入り改善の傾向が見える。また、業況判断（今期、6ヶ月先、1年先の見通し）でも大幅な改善の期待値を感じる。



V 地域別の景気動向

【全体概要】

今回の調査で地域別の特筆すべき数字は「1年後の景況予測」である。中部地域が19.6と好況期なみの数値に対し、西部が▲24.1と、その差43.7ポイントとなった。(東部は7.1)、これは、あくまで1年後の予測であるが、現状の値も中部が「売上高動向」(0.0)、「経常利益動向」(3.0)ともプラスとなっている。西部は同友会会員の多くを占める榛原地域の浜岡原発による影響も考えられる。

リーマンショック以降、それ以前と比べて地域間の格差が大きくなっているというのが今回の結果から改めて感じられる。以下3地域ごとの状況を見ていく。

※ 地域割・回答割合

東部…伊東・御殿場・三島・沼津・

富士・富士宮各支部(富士川以東)

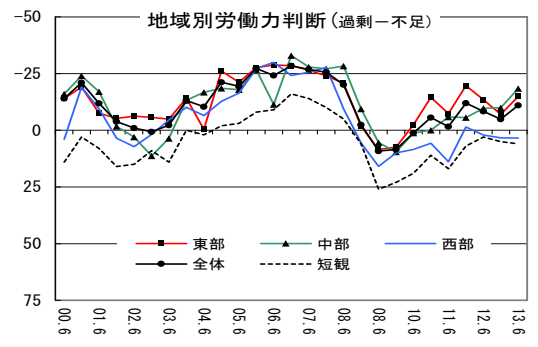
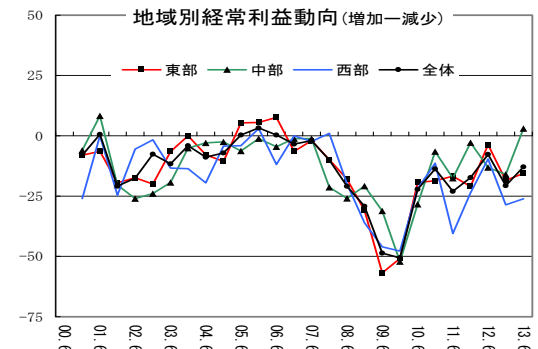
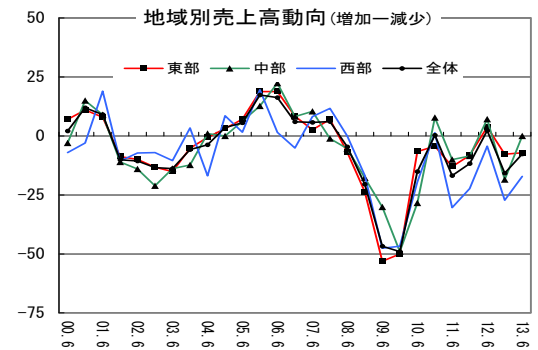
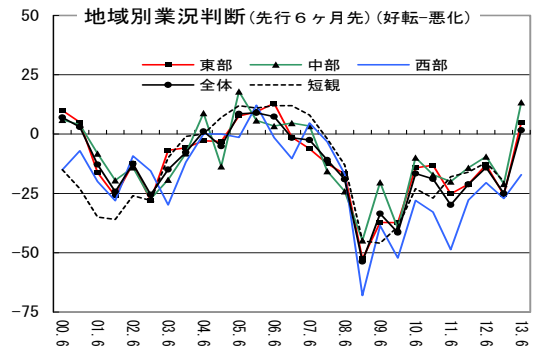
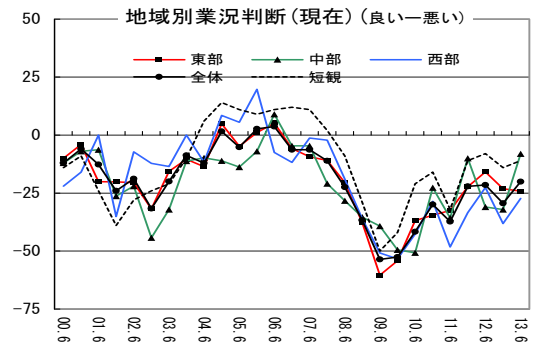
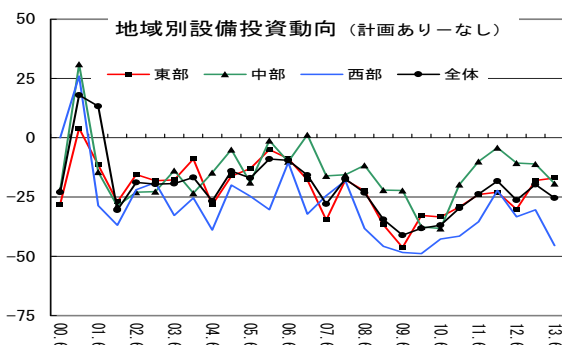
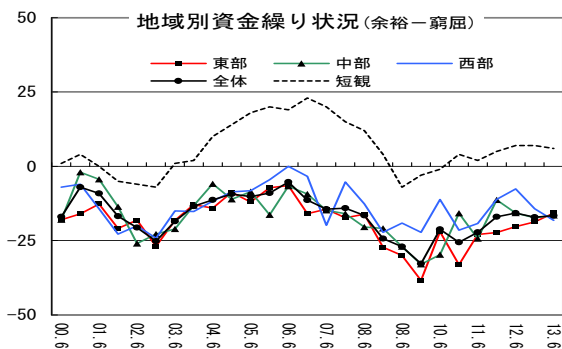
141社回答(建設16社、製造40社、流通商業22社、サービス63社、「10人以下」68社、「11～50人」61社、「51人以上」12社)

中部…静岡・志太支部(富士川～大井川)

98社回答(建設22社、製造26社、流通商業11社、サービス39社、「10人以下」52社、「11～50人」41社、「51人以上」5社)

西部…榛原・磐田・浜松各支部(大井川以西)

88社回答(建設21社、製造23社、流通商業16社、サービス28社、「10人以下」47社、「11～50人」35社、「51人以上」6社)

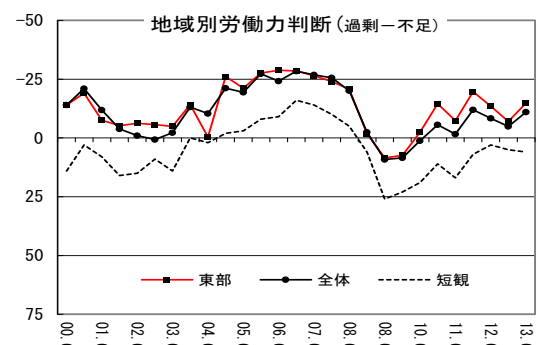
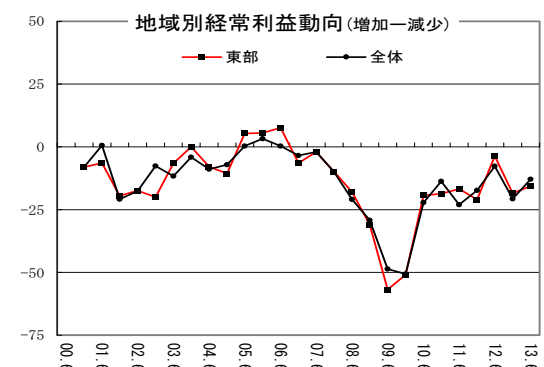
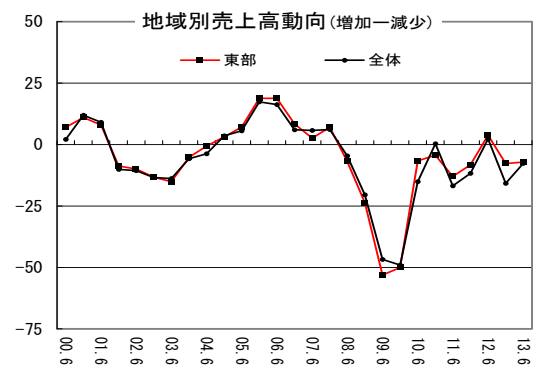
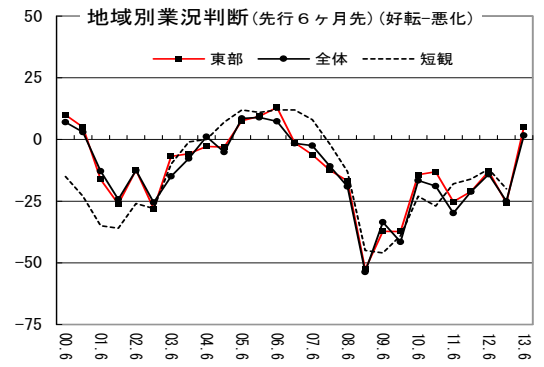
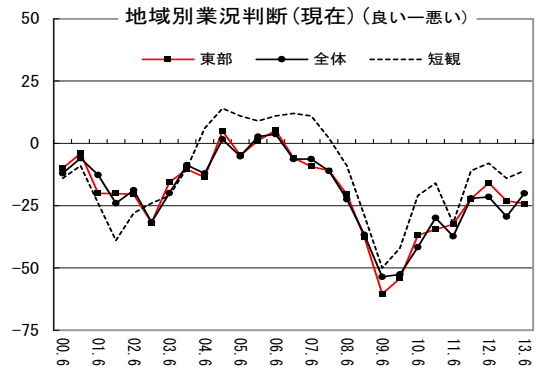


【東 部】先行きに期待感高まるも、 現況の厳しさ現れる

「売上高動向」は2012年6月期調査で3.8と9期ぶりに水面上に上がったものの、前回▲7.7、今回▲7.1となって再び後退。東の間のプラス値から、またマイナス値に転落した。改めて現況の厳しさを窺わせる。「経常利益動向」は期ごとに浮沈の差が大きく出るのが特徴だが、今期の▲15.6は前回の▲18.5と比べ僅かに回復の気配。これに対し「横ばい」とする割合は東部全体の43.3%あって、この1年は概して横ばい傾向で推移している。「労働力動向」は前回▲7.0が、今期は一気に▲14.9に跳ね上がった。傾向的には西部と乖離し、中部と相似形だ。ただし、「適正」とする事業所の割合は東部全体で6割近くを占める。人手不足感は上がってはいるものの、業績との連動の如何は不透明だ。「設備投資動向」は▲17.0で全体の約5割が「予定なし」として消極姿勢。ただ、これは前回▲18.0とほぼ同じ水準であり、ここ1両年の間続いてきた▲30前後に比べると、その幅は明らかに小さくなった。消極姿勢の内容が微妙に変化してきたか。「資金繰り動向」は直前の3期を見ると、それぞれ▲22.3、▲20.3、▲18.7と推移し、今期は▲15.7。依然として窮屈な面が見えるが、その幅は徐々にではあれ縮小している。資金繰りが「普通」と回答した企業は東部全体の62.9%を占め、窮屈も切迫感までには至らない模様だ。

「現在の業況判断」は▲24.2なのに対し、「6ヶ月先の見通し」は5.0、「1年後の見通し」はさらに上がって7.1。時間が経過するごとに数値は好転し、期待も含め、展望は明るそうだ。特に前回調査では1年後に向けた見通しは▲24.2と厳しかっただけに、今期の数値は正に「跳ね上がった」感が一入だ。

「経営上の問題点」は圧倒的に「民間需要の停滞(52.1%)」と「販売価格の低下(40%)」にあり、現在実施中かつ今後の重点のベスト2は「新規受注の確保」「付加価値の増大」が不動。課題はやはり新規受注確保にある。実施中の力点3位は「得意分野への絞込み(19.9%)」、今後の重点3位は「人材確保(27.3%)」となっている。



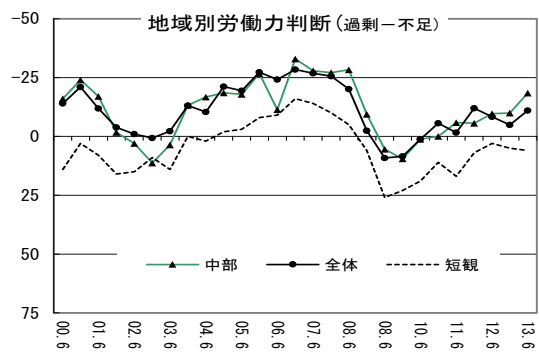
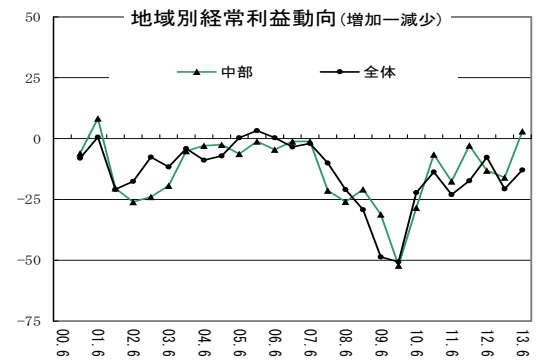
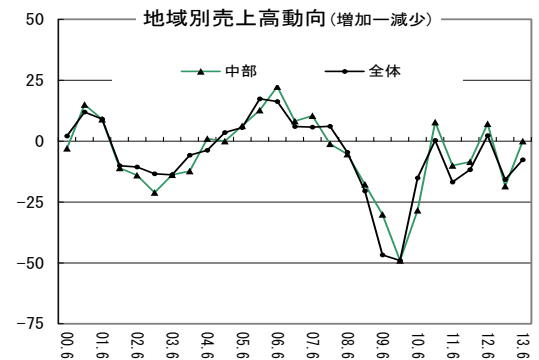
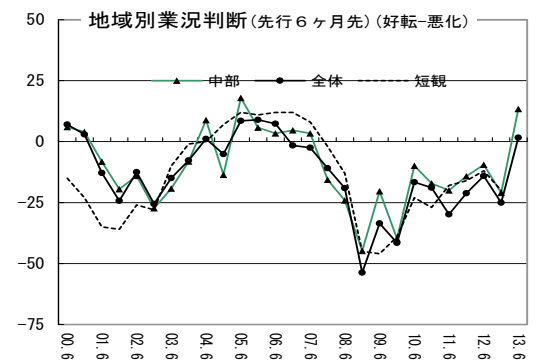
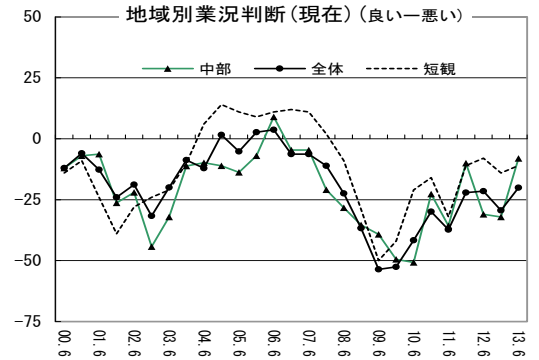
【中部】「売上高」「経常利益」がプラスに。 1年後の景況予測は19.6

前回▲18.5と、「売上高動向」が大幅悪化した
が、今回は0.0まで回復。さらに「経常利益動向」
は3.0とリーマンショック以前を上回る状況とな
った。「現在の業況判断」も前回▲32.1から▲8.1
と24ポイント改善している。地域別の概況でも述
べられているが、景況の先行き見通しがよく、「6
ヶ月先の見通し」は13.4、「1年後の見通し」は
19.6と好況期なみの数字である。「売上高動向」
以上に「経常利益動向」が伸びていることなどが
背景にあるのだろうが、消費税増税前の駆け込み
需要を考慮に入れるなど、今後も慎重な判断と堅
実性が求められる。「資金繰り動向」は前回▲17.3
から▲16.5と前回並み。「設備投資動向」は前回
▲11.1から▲19.3と8.2ポイント悪化した。一方
で「労働力動向」は前回▲9.9から▲18.4となり
前回に続き、人手不足感が三地域中最も高くなり
つつある。

「現在の経営上の問題点」では「民間需要の停
滞(52.6%)」、「販売価格の低下(47.4%)」、「人材社
員教育(38.1%)」の順となっているが、「人材社員
教育」が他の2地域より高い。「経営上の力点(現
在実施中)」は、人手不足からか「社員教育の確保
(21.4%)」「人材確保(11.2%)」が他地域より高い。

「経営上の力点(今後の重点)」は「新規受注(顧客)
の確保(33%)」、「社員教育の確保(24.7%)」、「人材
確保(24.7%)」、「付加価値の増大(23.7%)」の順。

また、特別設問の「円安の影響について」の
問いに「原材料・燃料の高騰(54.3%)」、「販売価格
の上昇(14.1%)」、「販売価格の下落(12%)」と答え
ている。



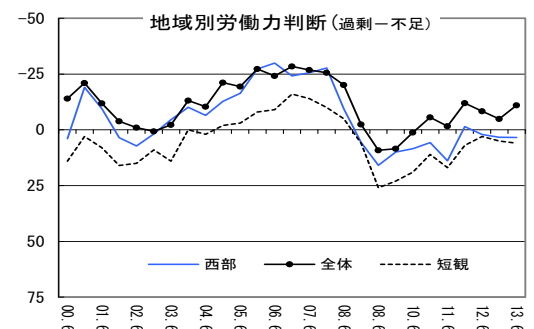
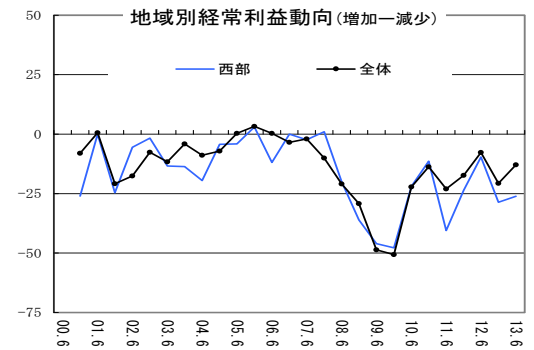
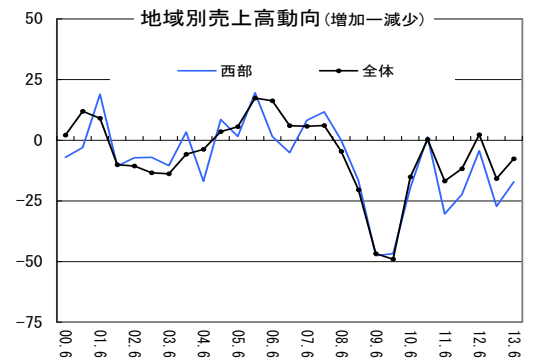
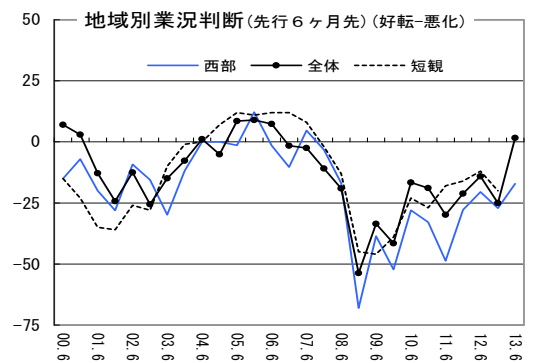
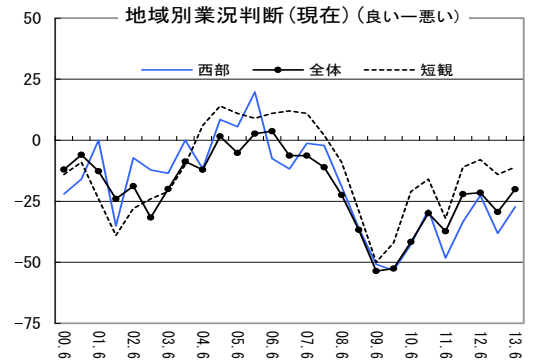
【西部】当面の景気上昇期待は高まるも、依然先行き警戒感は根強い

「売上高動向」は前回▲27.2 から今回▲17.1へ10.1ポイント改善した。しかし「経常利益動向」は前回▲28.6から今回▲26.1へ僅か2.5ポイントの改善に留まった。「労働力動向」は前回3.3から今回3.4とほぼ横ばいで過剰感が続いており、「設備投資動向」は前回▲30.4から今回▲45.5と10ポイント以上大幅に悪化し、「資金繰り動向」も前回▲14.3から今回▲18.2に3.9ポイント悪化した。

しかしながら、「現在の業況判断」は前回▲38.1から今回▲27.3と10.8ポイント改善し、まだ大幅なマイナスであるが確実に上昇に向かっていると言えよう。「6ヶ月先の見通し」は、現在の▲27.3から▲17.1と10.2ポイント改善し、期待感が高まっているものの、「1年後の見通し」は同じく現在の▲27.3から▲24.1と、僅か3.2ポイントしか改善しておらず、依然として先行き警戒感が強い。

「経営上の力点（現在実施中）」は「新規受注確保(54.1%)」、「付加価値の増大(38.8%)」、「経営上の力点（今後の重点）」は「新規受注（顧客）の確保(34.9%)」、「新規事業の展開(32.6%)」、「付加価値の増大(23.3%)」であった。

西部地区は自動車関連の製造業及び物流業が多く、浜岡原発問題も抱えており、アベノミクスによる景気回復に期待感はあるものの大きな問題を抱えている。輸出関連はアジアの停滞と欧州の長引く景気低迷の影響を受け需要が落ち込んでおり、一度海外に出て行った生産拠点は簡単に国内回帰を期待できず、円安の恩恵を受けるには至っていない。原発問題による工場の移転、縮小、人口流出、新規住宅着工の減少、風評被害による農漁業への悪影響などもあり、県内では東部、中部に大きく後れを取っている。



VI 規模別の景気動向

(1) 業況判断は全規模で改善

低下傾向にストップがかかり、マインドは良くなっていると感じられる。「51人以上」にいたっては水面下ながらも、前回より29ポイント改善の▲4.4となっている。以下、「1～10人」は8.4ポイント改善して▲19.1、「11～50人」は7.1ポイント改善の▲24.1となった。「6ヶ月先の見通し」は現在と比べ、それぞれ「1～10人」が21.5ポイント改善の2.4、「11～50人」が26.3ポイント改善の2.2。「1年後の見通し」は現在と比べ、それぞれ「1～10人」が21ポイント改善の1.9、「11～50人」が31.4ポイント改善の7.3とプラスの見通しとなっている。しかし「51人以上」の見通しは、「6ヵ月先」▲8.7、「1年後」▲21.7と悲観的観測。

(2) 売上高動向 「51人以上」が大きく改善

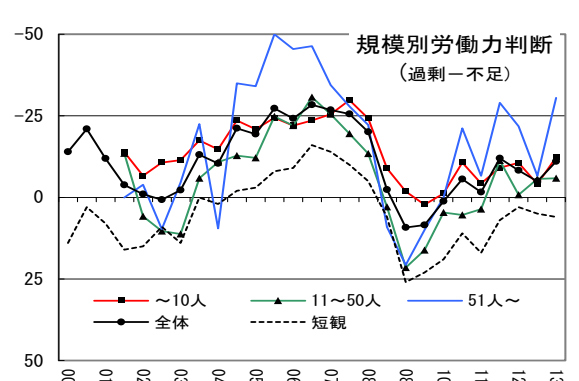
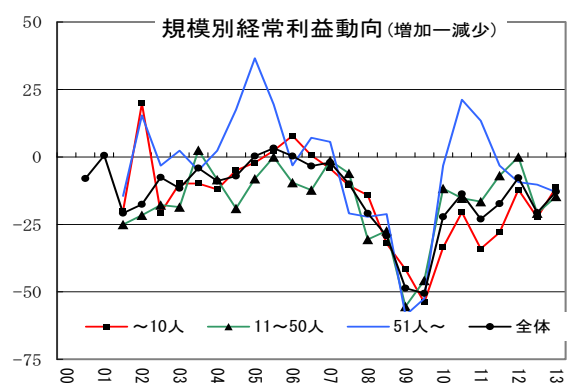
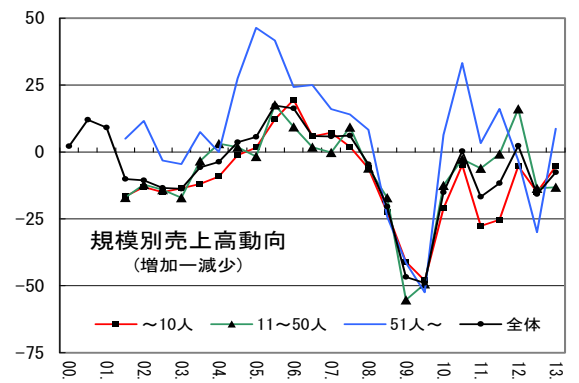
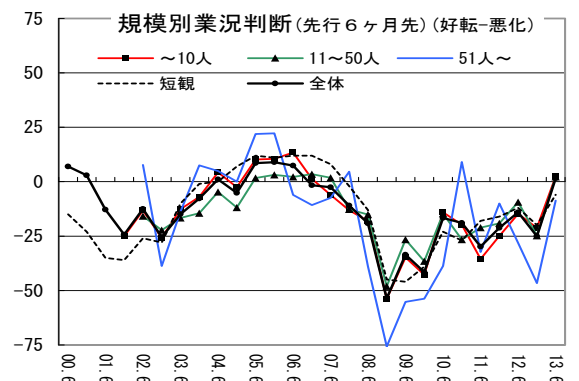
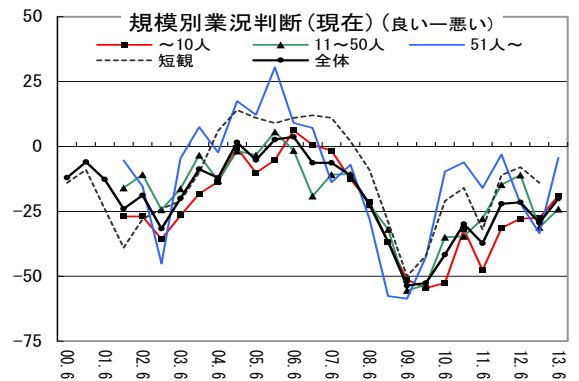
前回調査より「1～10人」「51人以上」で好転している。特に「51人以上」は前回▲30.0から38.7ポイント改善の8.7である。「1～10人」も9.6ポイント改善の▲5.4となっている。「11～50人」のみほぼ前回なみの▲13.2。

(3) 経常利益動向 「51人以上」のみ小幅な悪化

前回より小規模は11.1、中規模は6.2ポイント改善し、マイナスながらもそれぞれ▲11.3、▲14.6となった。「売上高動向」が好転した「51人以上」であるが若干悪化の▲13.0と利益がついてきていない。

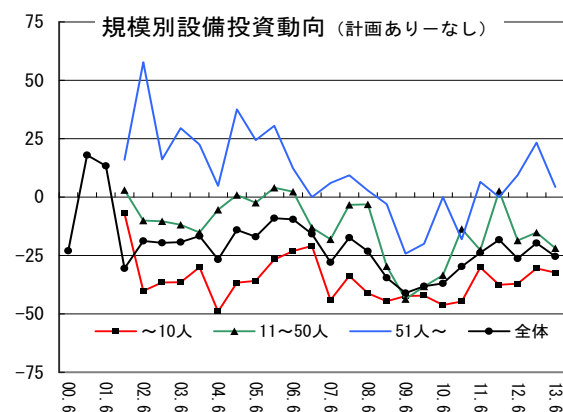
(4) 労働力動向 売上が好転、「51人以上」で人手不足感顕著

「売上高動向」が好転している一方、労働力不足が目立っている。特に「51人以上」は前回より23.9ポイント不足が増え、▲30.5と好況期なみの人手不足感となっている。ただし利益がついてきていないのと、将来の見通しが厳しいため、簡単に人は増やせないといったところか。「1～10人」でも8.2ポイント不足が増え、▲12.3である。



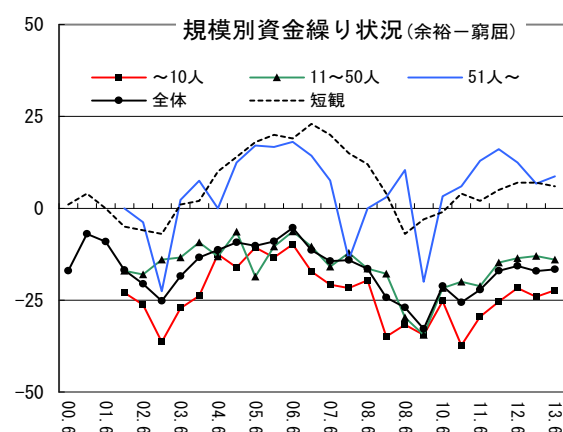
(5) 設備投資動向 三規模とも悪化している

前回3規模とも好転したが、今回は3規模とも悪化している。「51人以上」は前回より19ポイント悪化の4.3となったが水面上、「1~10人」「11~50人」はともに若干の悪化であるが、▲32.3、▲21.9とかなり低い水準となっており、規模による資金力の差が現れた格好。



(6) 資金繰り動向 「11~50人」のみ、1ポイント悪化

この項目は流れとしては、ほぼ毎回変化はない。小規模は▲20、中規模は▲10、大規模はプラス10前後の値が続く。ほぼ半数以上の企業が「普通」と答えている。



【特別項目】 大企業に偏った景気対策ではなく、 中小企業が活性化できる景気対策を望む

第28回景況調査は、特別設問として、円安の影響など安倍政権の経済政策「アベノミクス＝①公共事業、②金融緩和、③成長戦略」が中小企業に与える影響や対応などについて調査を行った。デフレ対策のアナウンス効果により、円安誘導は実施されているが、「円安の影響」と併せ、金融緩和対策の影響として「昨年12月以降の借り入れ金利の変動」の2項目を設問に、以下「全体」「業種別」「規模別」「地域別」の観点で比較する。また「アベノミクスの影響」についての自由記述もまとめた。

(1) 円安の影響について

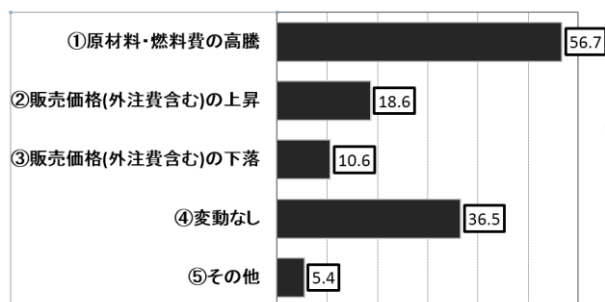
「全体」312社の回答において、半数以上の177社(56.7%)が「原材料・燃料費の高騰」と回答している。

「業種別」では、建設業57社回答のうち43社(75.4%)、次いで製造業87社回答のうち55社(63.2%)と高く、その影響が顕著に見られる。流通・商業になると、それと連動して販売価格に転嫁せざるをえなく、47社回答のうち21社(44.7%)が「販売価格の上昇」と併せて回答している。サービス業では「変動なし」と答えた会社は121社回答のうち67社(55.4%)となり、影響の度合いが他の業種より少ない様相だ。

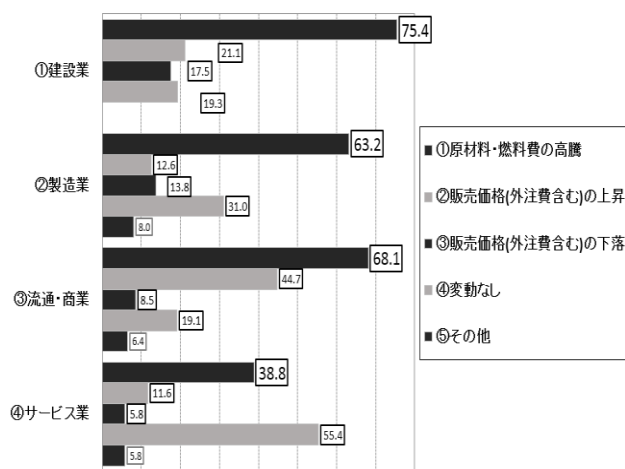
「規模別」では、「51人以上」の23社のうち12社が「変動なし」と回答しているのに対して、「11～50人」の134社のうち86社(64.2%)が「原材料・燃料費の高騰」と回答しており、その影響の度合いに違いがありそうだ。「業況判断(現在・6ヶ月先、1年後)」と連動して傾向を見出すならば、「業況が悪化」と回答している会社ほど、「販売価格の下落」と回答している。

「地域別」では「全体」と比較して各項目の差異は見られなかった。

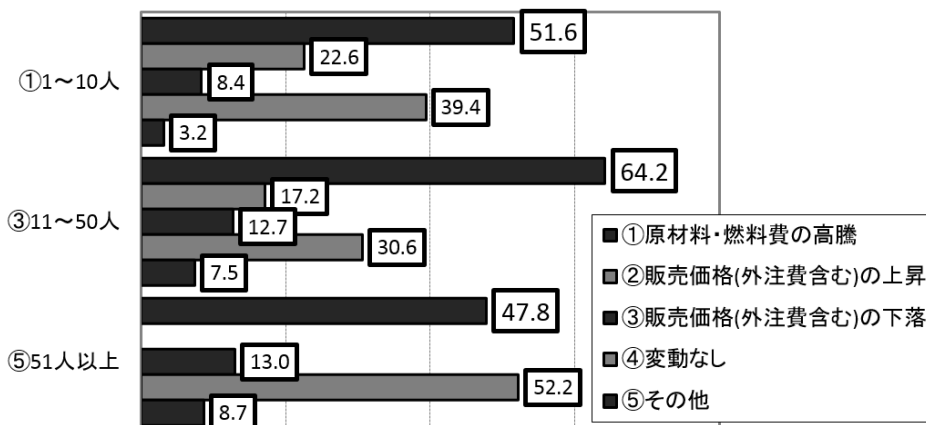
円安の影響についてどのような影響がありますか？
(全体集計 312社回答)



円安の影響についてどのような影響がありますか？×業種別



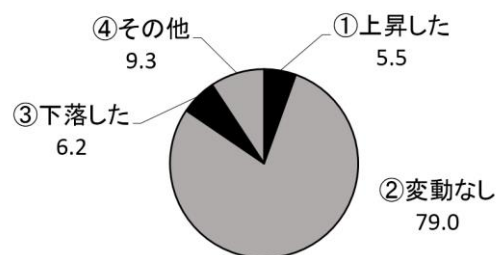
円安の影響についてどのような影響がありますか？×全従業員数別



(2) 昨年12月以降の借入金利について

「全体」291社の回答において230社(79.0%)が「変動なし」と回答しており、概ね現状では影響が少ないものと見られる。「業種別」「規模別」「地域別」では大きな差異は見られなかった。際立った所見は「その他」27社の回答のうち19社が「借入がない」と答えている点であり、この情勢においても同友会の強靱な経営体質を作る事を目的とした企業経営を実践している企業が少なくないということである。相対的にアベノミクスにより長期金利の上昇が懸念されている中でも、現状は落ち着いているという判断になる。

昨年12月以降の借入金利についてお聞きます(全体集計)



(3) 【自由記述】アベノミクスの影響についてご自由に記述ください。

No	地域	業種別	記述回答
1	東部	建設業	雰囲気だけで実態経済とは考えていない。消費税アップをするにはこのくらい景気が良くなっていると見せる必要がある。そのための準備期間だと思っている。実体経済の回復は消費税25%アップした後、耐えられる経済になった時だと思われる。
2	東部	建設業	大手企業等は上昇しているようだが、我々、中小零細企業はまるで影響なく、ここ近年と変わらず、先が見えない。
3	東部	建設業	マスコミで騒ぐほど日常では感じられませんが、今後官公庁の入札案件が増えるのかな？と思われます。
4	東部	建設業	消費増税特需をねらった商社による、材料の買い占め、円高による原材料の高騰という状況の中、販売価格にも転嫁できず、利益幅の縮小を強いられている状況です。社内では、経費の削減の提唱、現場では、材料のムダをなくす、協力業者の単価見直し等、とにかく一度手に入れたお金を、外部に放出しないよう心がけています。
5	東部	建設業	我々には景気回復はまだまだ時間がかかるのでは...？
6	東部	建設業	ただのマネーゲームの火付け役になっただけ、実体がない。そんなもので、どうこうなるような状況ではない。
7	東部	建設業	住宅ローンの金利が上がり始めている為、住宅購入者の動向が心配。
8	東部	建設業	好影響が当業界（地方、中小、建設業）まで、届くのに1~2年を要するのではないのでしょうか。
9	東部	建設業	アベノミクス以前から復調基調であったので、直接の影響はないと思う。
10	東部	建設業	もっと外交を通じ日本企業の営業展開してほしい。今までは公務員総理しかいなかったが安倍総理は違うみたい。全国の企業社長等、国民を引っ張ってほしい。
11	東部	製造業	巷までは、中々、回ってきません。
12	東部	製造業	零細企業は、恩恵に浴していない。メーカーは、原材料の高騰で一方的値上げをするが、我々は、値上げは出来ず、値下げの要求ばかりが目立つ。過当競争の業界のため価格ばかりが下がり続けているのが現状です。
13	東部	製造業	弊社にとっては、今のところ良い面での影響は皆無で、例年のように得意先からは粛々とコストダウン要請があるばかりです。

No	地域	業種別	記述回答
14	東部	製造業	伊豆方面は主要産業が観光であり、まだ、実感として、アベノミクス効果は感じていない。はたして実体経済に与える影響が、アベノミクスで本当の意味で良くなるかは、まだまだ不安が多い。来年以降消費税率の引き上げもあり、TPP 交渉参加もある。また、一方では、産業革命、IT 革命に次ぐ、アメリカのシェールガス・オイル革命もあり、日本でもメタンハイドレートが資源化に豊産化ができれば、日本の他国にはない技術力で、世界をリードして、景気もりあげ、日本国内は、もとより世界の観光立国となるように、観光が「感幸」にあってくれればよいと思います。
15	東部	製造業	我々、第二下請け、第三下請には、大して喜ばしい影響は見られない。
16	東部	製造業	自動車部品の製造をしておりますが、今現在の感想として、仕事の絶対量は減少していき、更なるコストダウンの要求を突き付けられると考えられる。故にアベノミクス自体は同意するが、影響はよく出るとは思えない。
17	東部	製造業	大手企業では好転している様子を報道などで見聞きするが、当社には全く実感がなくむしろリーマンショック時にせまる勢いで受注量が減少している。しかし、下半期からの好転は期待できる。
18	東部	製造業	・円安になり、燃料費が UP。・日経平均株価が上がっても、弊社の仕事量には変化なし、海外生産により減少が著しい。・物価だけが上がり、給料はそのままの最悪の状況になる？・仮に物価と給料が両方とも上がっても、海外との人件費の格差でますます、海外生産にシフトするかも？
19	東部	製造業	恩恵を受けているのは、大企業のみで、いい事よりも、悪影響の方が多い（電気代・燃料費も上がる）。狙いは消費税アップと参議院選かと疑ぐりたくなる。
20	東部	製造業	今年 4 月以降、製品（医療機器）を輸出している得意先からの受注が 10% 程度増加傾向にある。反面、鋼材・工場用油・プラスチック等が値上がりしており、製品価格に転嫁できていない。
21	東部	製造業	景気は考え方で、良くも悪くもなることの良い例だと思う。実感が伴わない中で、本当の意味での景気上昇は、世の中のニーズを具体化することが、必要である。世の中の動きに素早く対応できるという小回りの利く対応を生かし、中小企業の持ち味を、発揮していきたい。
22	東部	製造業	輸入品に頼っているものが多く、原価は上がるばかり、競争もますます激しくなっていました。中小企業は良くなるのか（業種にもよるが）疑問です。
23	東部	製造業	特にございません。きっちりと自分の足もとを見るのみです。
24	東部	製造業	明るい変化はまったくなし
25	東部	製造業	円安による原材料費の高騰で良いことはありません。
26	東部	製造業	アベノミクス効果による円安で材料、および燃料があがり、素材メーカー等は製品の値上がりのアナウンスをしているが、我々の段階で仕入額が上がっても販売価格に転嫁できるか危惧している。
27	東部	製造業	製造業の仕事がかなり減っている（鉄工）見通しつかない。良い影響が出てくる気配なし。
28	東部	製造業	・大企業の方には直に売上アップに反映されていると思われませんが、中小企業迄に売上アップに繋がる見通しが解らないのが不安材料になっております。消費税の値上げ・年金支給の受け取り年齢引き上げ等に不安を感じております。
29	東部	流通・商業	特にまだ無し。
30	東部	流通・商業	現段階では判断できないが、世の中の需要は様々で情報力の強化は、尚、いっそう強化していきたいと考えます。希望を持つと言う部分ではやや好転に向いていると思われれます。

No	地域	業種別	記述回答
31	東部	流通・商業	若干、消費マインドの向上が見られるが、足元の景気回復は不十分。円安により、輸入品価格が上がり、客先への価格転嫁が遅れ、利益を圧迫している。本格的な景気回復と、中小企業への効果の浸透が急務だと思う。
32	東部	流通・商業	期待先行で後が怖い。今後、日銀と政府で責任の押しつけ合いが始まる（既に日銀は早くもその気配あり）。
33	東部	流通・商業	・3本の矢といわれる成長戦略は期待出来ない。・T.P.Pに参加しながら農業者所得を倍増するなどとは不可能。・国債暴落による金利上昇と消費税を増やすことのWパンチは中小企業、小規模企業の経営を直撃する。
34	東部	流通・商業	テレビで景気が良くなるようなことをどんどんやってもらおうと、個人の消費意欲が高まる。←期待しています。
35	東部	流通・商業	円安、株価上昇の割に、民需の動きが悪い。客先は運送業が多い為、その割に動きが悪く、あまり売れない。
36	東部	流通・商業	現状はまったく影響なしであるが、今後どの様になっていくかはテレビ・マスコミ等が騒いでいる内容を見ても、予測不能。
37	東部	流通・商業	今のところ、特に大きな影響はありません。
38	東部	流通・商業	為替の影響で30%仕入単価が上昇した商品もあり、安定しない。
39	東部	流通・商業	経済の動きが良く判りません。慎重にしかも同友会諸先輩の意見も聞きながら経営して行くつもりです。
40	東部	流通・商業	滑り出しは、好評価だったが、ここに来て株価の下落、輸入の円安による値上げなど今後の動向を注意していきたい。
41	東部	サービス業	景気回復は、社会的にみて、上向きにはまだまだなっているとは思えないのですが！どうでしょうか？
42	東部	サービス業	専門的な財政・経済理論の是正はよく分からないが、うまく行って欲しい。経済政策以外の思想的な部分には全く共鳴できないが。一時的なバブルで材料費等の値上がりのみが残り、中小企業や給料には反映せず、失望感のみが残る...という最悪のシナリオだけは避けて欲しい。
43	東部	サービス業	一般レベルではむしろ買い控えを感じる
44	東部	サービス業	破綻がこわいです...
45	東部	サービス業	地方の中小企業にとってはメリット無（デメリット）
46	東部	サービス業	全くなし
47	東部	サービス業	得意先が前向きになって来たと思います。中小企業への本格的反映は1年以上かかると思う！
48	東部	サービス業	円安もからめて燃料費の高騰による収益悪化は運送業にとって半端でない。
49	東部	サービス業	現実の庶民の生活が解っていないと思います。現実を見て下さい。
50	東部	サービス業	プラス面、マイナス面両方がでている。じっくり検討しながら情報分析をしながら進める必要がある。
51	東部	サービス業	会社もTOPは方針・改革は明確にし、行動するのみ。大企業が影響を受けている様子で、まだ零細企業までは影響は見え、堅実な会社は（良いことばかりではない）悪化対策をした方が賢明だと感じられます。業界の役職は益々重要視されます。同友会も勉強したことを自社に取り組みんで、真剣に勉強しているのはほんの一部分、何の為に経営をするのか？同友会本来の学び方を学ぶ。本音で語ることは昔話のような気がします！時代を見据えて地域に生き残れるにはどうしたら良いのか？アベノミクスは景気を上向かせる起爆剤、地域に必要とされる企業としての努力が大切だと思います。そして何より生き残れる会社づくりだと思います。
52	東部	サービス業	中小企業は自助努力しかない。

No	地域	業種別	記述回答
53	東部	サービス業	金持ちが、もっと金持ちになり、貧乏人はさらに貧乏になりそうです。それを、断つには、自立型の経営しかありません。瀬戸内国際芸術祭のように、民間が立ち上がり、マーケットを得て行くことが大切で、アベノミクスの影響と言うより、ブランディングにすべてがかかっていると思います。
54	東部	サービス業	無い。期待のみによって、変化した指標に浮かれる一部筋は見受けられる。そもそも3本の矢が出揃ってのアベノミクス、成長戦略が中小企業に対して、何ができるのか判明しない時点では影響は無いとしか言えない。
55	東部	サービス業	円安でPC資材高騰。
56	東部	サービス業	・地方に影響なし ・効果は4~5年先では？
57	東部	サービス業	前政権下の無策・失策により致命的な痛手を負った国内経済がたった数ヶ月で回復するものではない。現政権が攻める成長戦略の効果が顕在化するには、一年以上の時間を要すると思われる。
58	東部	サービス業	先がよめない不安
59	中部	建設業	全体的にムードは良くなっていると思うが、我々末端にはまだ実感がわからない。私見としては今年9月のオリンピック招致が決定すれば、相乗効果で民間の設備投資が盛んになり、景気も上向いて行くと思う。そこが一つの大きなポイントだと思う。
60	中部	建設業	株価や円高の景気実態に伴う効果の期待は今年秋頃予想される。また投機の落ち込みも気になるが当面は好感度あり。消費税アップでの前倒し契約も期待あり。
61	中部	建設業	現在 実感なし、2年後に期待。
62	中部	建設業	中小企業に直接響く政策を望みます。
63	中部	建設業	一部の業種が良いだけで全体は良くならない。(これを理解して進めているなら仕方がないと思う)成長戦略により切り捨てられる業種が多くある。
64	中部	建設業	まだまだ我業界にはいい方向に無し
65	中部	建設業	今後原材料(石油等)の高騰が不安材料です。
66	中部	建設業	多少は、個人購買意識は高まっていると思う
67	中部	建設業	「やらないより、やる方がまし」程度ですね!長期的な方針が見えてこない所が心配ですね。
68	中部	製造業	実感無いが、気持ち(マインド)は上向き。
69	中部	製造業	中小企業にはアベノミクスは原材料燃料が高くなり、良い材料はない。更に賃金が上がることは考えられない。日本の研究開発、技術開発、イノベーション、国際人を作るしかありません。あらゆる取引を欧米の様に現金取引とすべき。政府、エコノミスト、評論家の言っている景気判断ほどあてにならないものはない。
70	中部	製造業	原材料の高騰による用紙価格の上昇か、受注減になる可能性がある。大手との仕入格差が広がった時のユーザー離れが進むおそれあり。
71	中部	製造業	支援補助金が増えた。やっと企業の設備投資、海外販売の動きがでてきた。
72	中部	製造業	国の借金が増えるだけ。アベノミクスがはじけた時、日本の崩壊かな?
73	中部	製造業	大企業(投資家)に対してだけの政策にすぎない。中小企業には不十分
74	中部	製造業	物づくり補助金等を利用することで、生産管理、品質管理の体制づくりに着手する事ができた。今後一年間で結果を出していきたい。また、他の成長戦略にも、併せて変わっていきけるように、努力していきたい。アベノミクスの3本の矢の一つの成長戦略における重要なカギがTPPと言われているが、貿易、投資自由化の流れに乗り遅れないように、自社を見つめなおし、海外の多様な価値感にふれていきながら、相互理解を深めていくなかで変わっていききたいと感じる。

No	地域	業種別	記述回答
75	中部	製造業	コスト削減が強制で影響大であり
76	中部	製造業	我々のような静岡県の実業の協力事業形態を主としている所は、今後円安で取引先が投資しても、機械の加工単価が上昇することもなく、ただ納期限に追われる状況が今後予想され、数年前の景気に戻ることはむずかしいのではないと思う（何か対策を打たなければいけないのは事実である）
77	中部	流通・商業	原材料価格の高騰は販売価格への影響もあるが、食品会社など、ユーザーへの原材料価格高騰の影響が大きく、予算の縛り込みが見受けられ、売上げの減少につながるケースが見られる。
78	中部	流通・商業	ロードサイドの店舗、物流センターなどの建築物が増えている。鉄鋼製品の値上がりがある。
79	中部	流通・商業	自動車関連は比較的によく調子だ。しばらくは、続くと思います。
80	中部	流通・商業	国内製造業の衰退が懸念される。外国製品の輸入量増加により、国内産業が衰退するおそれがある。
81	中部	サービス業	お客様の購買力が上がってきた。
82	中部	サービス業	三本の矢のうち成長戦略の具体的な施策に乏しい。これが不十分では設備投資の増加はなく、又、一番大切な賃金上昇、所得の増加を伴わず、デフレ脱却が困難。
83	中部	サービス業	お客さんが忙しくなっているので、今の所コスト削減に対する要求が少し落ち着いているが、同時に他社の攻勢が激しくなっており、競争が激化。今まで以上に価格だけでは無いきめ細かな対応が求められている。
84	中部	サービス業	今の所は、感じられていない。今後、7月、8月に、期待をしています。
85	中部	サービス業	中小企業までには時間がかかると思うが、前向きにとらえたい。
86	中部	サービス業	少しでも景気が上向いていただければ...
87	中部	サービス業	実感ないが、政治の不安定感は減少している気がする。
88	中部	サービス業	輸入品（原油、農作物、製品）の高騰が心配である。消費税率アップが景気について行かないのでは。
89	中部	サービス業	まだ影響はありませんが、これからよくなりそうな気配があります。
90	中部	サービス業	特に影響はなし。自分の気持ちに期待感が出て来た。
91	中部	サービス業	急激な円安により輸出企業は好転に向けて利益が上がったように見えるだけで、年間の動向を見なければ状況は判らない。でもアベノミクスは期待が大きいと思う。
92	中部	サービス業	短期的には好転
93	中部	サービス業	政策がつけやき刃的に見えます。
94	中部	サービス業	中小企業を本気で守り成長させる政策を行って下さい。
95	西部	建設業	大手企業には、恩恵があったかもしれませんが、我地域では設備投資先が、まだデフレ状況です。中小企業が恩恵を受ける状況には、政治の介入しかありません。下請けの賃金をアップさせて頂かないと国民の90%の方はアベノミクスには無縁状態が続くでしょう。政治家が中小企業の現実を踏まえて空洞化やコストダウンを止めて頂く法案を作って頂くしか、現状を打開出来る状況にはなりません。特に原発30キロ圏内の地域では、大手企業が撤退している状況です。市町が廃墟になる前に原発の特区法案を作って頂きたいと思えます。
96	西部	建設業	建設業の県の労務単価、過去4,5年掛けて下がり続けた分が、今年度、一気に上がり、元に戻った。公共事業が無いのと、上がった単価が民間工事にどのぐらい経過してから反映されるかが問題。
97	西部	建設業	地方の中小企業にとってはあまり関係ない。

No	地域	業種別	記述回答
98	西部	建設業	景気が良くなっているとメディアで騒がれているが、自社、同業他社共に、全く感じられない。
99	西部	建設業	製造業の復活を期待している
100	西部	建設業	大手企業は良いけど小企業はそんなに変化ないと思われます。 とにかく地場産業（茶）を活発化しないと駄目だと思う。あと原発問題が大きいと思う風評被害。
101	西部	建設業	空騒ぎが早く来ている。実体がない！
102	西部	製造業	円安での材料費の高騰を価格転嫁が難しい。アベノミクス効果が中小零細企業には効果がでていない為、相変わらず厳しい状況下にある。中小零細企業が仕事ほしさに価格転嫁をしなかったり原価ぎりぎりの価格競争をしている。お互いに足の引っ張り合いでは今後、中小零細企業はどうなるのか心配。単なる価格競争だけではなく技術を売り・買い手もそれを評価して正当報酬を頂く経済環境になってほしい。
103	西部	製造業	影響は全然無し。
104	西部	製造業	円安株高に振れても海外へ軸足を移した大手企業が国内に戻って来る訳でもなく、海外との価格競争の中で勝ち残っていかなければならない事には変わりはない。また原材料等の価格上昇が容易に想像できる中、販売価格に転嫁する事は不可能なため、自社で吸収せざるを得ないのは必至で良い事は一つもありません。
105	西部	製造業	・円安に傾いてきたため、親会社新規製品の国内受注の方向へ動き出してきている。・国内生産の量は、現在も歯止めがかからない状態が続いているが、各メーカーの動向に左右されるため、注視していきたい。現状としては、実感できるものはあまりない感がする。
106	西部	製造業	大手製造業の海外移転により国内向け製造の比率が高まり、輸出の効果より輸入品価格の高騰による苦しみの方が大きいのでは。雇用の確保も同様だと思われる。
107	西部	製造業	我々中小企業にも恩恵が感じられるような政策を期待します。
108	西部	製造業	別になし
109	西部	製造業	円安の為、材料費が値上がりしているにもかかわらず、製品価格への転嫁が困難な状況で、首をしめられている感じです。
110	西部	製造業	まだない。
111	西部	流通・商業	当社は海外から仕入れる物が昨年度は100万\$ほどありました。レートが1ドル80円の時と今の1ドル101円では総額で2000万円以上の仕入れ価格アップになり、同じ商売をしていると、かなり利益圧迫になります。今後は、取引先に値上げができるかが心配なところです。また、来年に控えている消費税の増税がさらに利益を圧迫する物と考えられます。今後は今までのやり方を根本から変えて取組みをしなければいけないと思っております。
112	西部	流通・商業	農業倍増計画...具体的に何をしたいのか 深く知りたい。
113	西部	流通・商業	輸入産業には悪。輸出産業には良、しかしごく一部。円安はこれが普通株式は現実なのか不安が有るが。
114	西部	流通・商業	地方にアベノミクスの好影響の兆しなし。農業の所得倍増計画も具体的な方法が出てないので疑問である。
115	西部	流通・商業	円安になって、コスト的には競争力はもどり、良くなっているが、現在は踊り場段階で、現在未だ数字的には表れていない状況。
116	西部	流通・商業	大手だけのアベノミクス。中小企業はアベノリスク。
117	西部	サービス業	製造業は海外移転が進み、中小企業に恩恵なし。新興国との価格競争、新しい時代への対応の遅れと厳しい状況が続くように思う。
118	西部	サービス業	1.対関係先が未だ利益が上がってこない。2.対取引先が減少している。

No	地域	業種別	記述回答
119	西部	サービス業	変化なし
120	西部	サービス業	小零細に影響ありません。ムードぐらいでしょう。
121	西部	サービス業	当社、自動車業は、直接の影響は今現在ありません。
122	西部	サービス業	県西部地方では現在効果は出ていない。
123	西部	サービス業	何も変わらない。

静岡同友会会員各位 3分お時間ください、よろしくお願ひします。

同友会『2013 上期・景況調査(第 28 回)』2013 年 6 月 県政策委員会

返信先：同友会事務局 (FAX)054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp 数字で記入

回答欄

1. 業種 ①建設業 ②製造業 ③流通・商業 ④サービス業 【 】
2. 全従業員数(社長、パート含)
①1～5人 ②6～10人 ③11人～20人
④21～50人 ⑤51人～100人 ⑥101人以上 【 】
3. 売上高動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
4. 経常利益動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
5. 労働力動向(人手充足感) ①過剰 ②適正 ③不足 【 】
6. 設備投資(今後1年間) ①投資予定あり ②投資予定なし ③決めていない 【 】
7. 資金繰り動向(今後半年間) ①余裕あり ②普通 ③窮屈 【 】
8. 貴社の業況の総合的判断
現在 ①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い 【 】
向こう6ヶ月の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
1年後の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
9. 現在の経営上の問題点 ●上位2つの数字をご記入ください 【 】【 】
①民間需要の停滞 ②官公需停滞 ③販売価格低下 ④販売先の海外移転
⑤異業種の参入 ⑥大企業の参入 ⑦コスト削減困難 ⑧資金繰り困難 ⑨人材社員教育
10. 経営上の力点 ●上位2つの数字をご記入ください
①付加価値の増大 ⑥機械化・IT化促進 ⑩得意分野への絞り込み
②新規受注(顧客)確保 ⑦情報力強化 ⑫研究開発
③人件費の節減 ⑧人材確保 ⑬機構改革
④人件費以外の経費節減 ⑨社員教育の確保 現在実施中 →【 】【 】
⑤財務体質の強化 ⑩新規事業の展開 今後の重点 →【 】【 】

【特別設問】円安と借入金利についての影響調査

11. 円安の影響について、どのような影響がありますか？(複数回答可) 【 】【 】

- ①原材料・燃料費の高騰 ②販売価格(外注費含む)の上昇
③販売価格(外注費含む)の下落 ④変動なし
⑤その他 ()

12. 昨年12月以降の借入金利についてお聞きします 【 】

- ①上昇した ②変動なし
③下落した ④その他 ()

13. 【自由記述】アベノミクスの影響についてご自由に記述ください

ご協力ありがとうございました。ご意見は、静岡県への要望等に反映させていただきます。

支部名

会社名

氏名

〆切りは6月7日(金)まで(本紙を含め1枚送信) 速報6月下旬 詳細分析8月発表

返信先：同友会事務局 FAX054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp

この調査用紙は景況資料として使用します。それ以外の目的には使用しません。

《本調査の目的》

本調査は、地域経済に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

DI(ディフュージョン・インデックス)とは…

DIとは景況調査において、代表的な指標として使われます。DIのDは Diffusionの略ですが、Diffusionとは「浸透・拡散」という意味を持っています。つまりDI値を算出する事によって、好転あるいは悪化といった景気状況(水準)が、経済全体にどの様に浸透しているかを、指数として把握しようという意味です(index)。その為DI値は、一般に「景気的水準」を、示していると言われています。

代表的な景況調査は日銀短観ですが、DI値を算出し、四半期毎に結果を出します。静岡同友会は半期毎の調査ですが、同じくDI値を取るやり方をしています。

DI値の算出の仕方は「増加(良い、上昇)」と回答した企業割合から「悪化(悪い、下降)」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

県政策委員会が実施した今期の景況アンケートは、今期から浅利一郎静岡大学副学長のご協力もいただき、以下の静岡同友会会員が中心となり共同執筆の上、まとめました。

＜執筆者＞	表紙総論	浅利 一郎	(静岡大学副学長)	
	全体概況	遠藤 一秀	(遠藤科学(株)	代表取締役/静岡支部)
	業種別	青山 達弘	(株)青山建材工業	代表取締役/静岡支部)
		岡 孝彰	(株)富士包材工業	代表取締役/富士支部)
		富山 達章	(インタープランニング(有)	代表取締役/静岡支部)
		望月 富士雄	(有)沼津金網	代表取締役/沼津支部)
	地域別	小山 忠之	(自治政策研究所	代 表/富士支部)
		望月 賢一郎	(株)カネイ水産	専務取締役/静岡支部)
		鈴木 雅夫	(株)ハチマル	代表取締役/榛原支部)
	規模別	近藤 良夫	(近藤会計事務所	所 長/浜松支部)
	特別設問	鈴木 高史	(有)鈴木製作所	取 締 役/富士宮支部)
		渡邊 昌和	(株)中里メッキ	専務取締役/富士宮支部)
＜協 力＞		山本 義彦	(静岡大学名誉教授/県同友会顧問)	

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

(所在地) 〒420-0857 静岡市葵区御幸町 8 静岡三菱ビル 6F

(Tel) 054-253-6130 (Fax) 054-255-7620

(E-Mail) doyu@szdoyu.gr.jp (HP) <http://www.szdoyu.gr.jp>